

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年12月1日
(第58期) 至 平成13年11月30日

関東財務局長 殿

平成14年2月28日提出

会社名 株式会社共立

英訳名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428)32-6111(代表)

連絡者 経理部長 栗 原 彪

もよりの連絡場所 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
証券会員制法人名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	55
2 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月
売上高 (千円)	51,096,334	52,285,746	53,884,367	53,839,625	58,314,104
経常利益 (千円)	741,452	1,333,891	1,739,639	1,353,330	2,755,198
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△40,093	45,734	885,463	496,017	△796,811
純資産額 (千円)	23,203,156	23,037,503	23,717,139	23,594,675	22,494,709
総資産額 (千円)	57,032,057	58,846,642	58,474,055	60,016,902	58,972,201
1株当たり純資産額 (円)	336.07	333.67	343.51	341.74	325.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△0.58	0.66	12.82	7.18	△11.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	39.1	40.5	39.3	38.1
自己資本利益率 (%)	—	0.2	3.7	2.1	—
株価収益率 (倍)	—	263.6	11.2	18.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,517,029	3,990,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,427,021	△2,173,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△504,472	△1,812,874
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	6,369,001	6,450,796
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	—	1,745 (513)	1,700 (504)

- (注) 1 第54期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第54、58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 第54、58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、第57期より就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月
売上高 (千円)	31,375,006	31,617,170	32,764,093	32,565,527	33,270,564
経常利益 (千円)	760,528	868,083	319,449	363,357	1,909,335
当期純利益 (千円)	31,514	85,651	140,155	89,772	△892,121
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	20,713,969	20,592,493	20,525,524	19,762,484	18,664,318
総資産額 (千円)	38,126,126	38,848,010	39,250,073	38,710,926	39,250,207
1株当たり純資産額 (円)	300.02	298.26	297.29	286.24	270.34
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.45	1.24	2.03	1.30	△12.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	53.0	52.3	51.1	47.6
自己資本利益率 (%)	0.2	0.4	0.7	0.5	—
株価収益率 (倍)	413.3	140.3	70.4	102.3	—
配当性向 (%)	657.2	241.8	147.8	230.7	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	866	909	911	710 (166)	700 (153)

- (注) 1 第54期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、第57期より就業人員数を記載しております。

2 沿革

- 昭和22年 9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年 1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年 4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年 7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年 6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年 6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
- 昭和35年 6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
- 11月 株式を東京地区店頭に公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年 1月 四国共立エコー(株)設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月 東北共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和37年 2月 信越共立エコー(株)を設立。(平成13年12月 東部共立エコー(株)と営業を統合)
2月 北海道共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 中部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月 近畿共立エコー(株)を設立。
- 昭和38年 3月 九州共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 共立エコーチェンソーを生産を開始。
- 昭和39年 2月 北陸共立エコー(株)を設立。
6月 メキシコシティーにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年 5月 中国共立エコー(株)を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー(株)を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年 10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合弁設立。
- 昭和46年 8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年 11月 米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合弁設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年 12月 追浜工業(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年 6月 パワーブロワーを生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)
- 昭和55年 6月 中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月 近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年 2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
- 昭和59年 6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
- 昭和60年 11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。(現・連結子会社)
12月 双伸工業(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年 2月 (株)ニューテックを設立。(現・連結子会社)
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
- 平成2年 3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成4年 2月 オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
- 平成6年 6月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
6月 バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーを生産を開始。
9月 ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
- 平成7年 2月 ISO9000シリーズ認証取得。
2月 畦草刈機を生産を開始。
6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。
- 平成8年 7月 長野市綿内にサービスセンター・工場用地を取得。
10月 円筒横型焼却炉を生産を開始。
- 平成9年 5月 長野市に長野工場を設置。
9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
- 平成10年 4月 チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)
- 平成11年 10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。
- 平成12年 10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3で済む画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。
- 平成13年 6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。
- 平成13年 10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。
- 平成13年 12月 関東共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に商号変更し、信越共立エコー(株)と営業を統合(現・連結子会社)

3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械(林業機械、農業用管理機械)の製造、販売を主な事業の内容とし、更に一般機械器具の製造・販売、レンタル等を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

○ 林業機械部門及び農業用管理機械部門(林業機械、農業用管理機械)

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

【主な関係会社】

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主(法人)、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

【主な関係会社】

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンタルックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント

「主要株主(法人)」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

○ その他部門(一般機械器具、小型2サイクルエンジン)

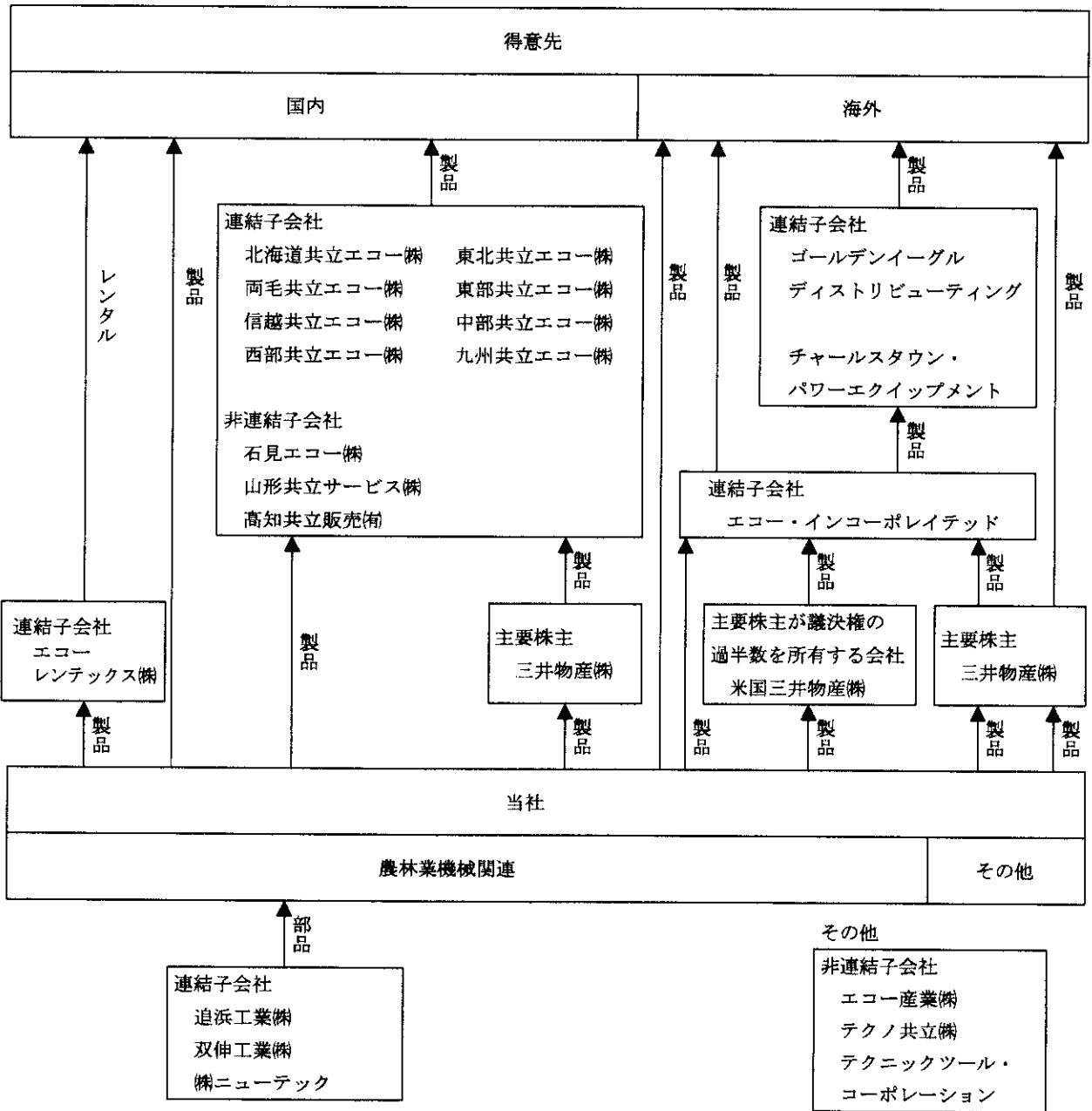
当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

【主な関係会社】

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンタルックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次の通りです。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					概要
					役員の兼任等		資金援助	設備の貸借	営業上の取引	
					当社役員 人	当社社員 人				
(連結子会社)										
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造販売	79.5	7	1	なし	無	当社製品のアメリカでの製造販売	(注) 2 (注) 4
ゴールデンイーグルディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロッキング	千米ドル 58	農林業機械の販売	81.9 (81.9)	—	1	なし	無	当社製品のアメリカでの販売	
チャールスタウン・パワーエクイップメント	アメリカ・イリノイ州・セントチャールズ	千米ドル 701	同上	80.0 (80.0)	—	1	なし	無	当社製品のアメリカでの販売	
北海道共立エコー㈱	北海道札幌市	25	同上	100.0	3	1	当社は運転資金の貸付をしている	有	当社製品の国内販売	
東北共立エコー㈱	宮城県仙台市	28	同上	100.0	2	4	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上	
両毛共立エコー㈱	栃木県宇都宮市	13	同上	77.8	2	2	なし	無	同上	
東部共立エコー㈱	東京都青梅市	40	同上	100.0	3	2	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上	
信越共立エコー㈱	長野県長野市	10	同上	100.0	3	1	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上	
中部共立エコー㈱	愛知県西春日井郡	23	同上	100.0	2	2	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上	
西部共立エコー㈱	岡山県岡山市	50	同上	100.0	3	1	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上	
九州共立エコー㈱	福岡県大野城市	20	同上	100.0	2	3	当社は運転資金の貸付をしている	無	同上	
追浜工業㈱	東京都青梅市	25	機械器具の製造と販売	100.0	4	2	当社は設備資金の貸付をしている	有	当社製品の部品製造	(注) 2
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	機械器具の製造と販売	100.0	3	3	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上	
エコーレンテックス㈱	東京都青梅市	50	農林業機械のレンタル・技術サービス	100.0	3	3	当社は運転資金の貸付をしている	有	当社製品のレンタル・技術サービス	
(株)ニューテック	東京都青梅市	20	機械器具の製造と販売	100.0	3	3	当社は運転資金の貸付をしている	有	当社製品の部品製造	

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。
 2 エコー・インコーポレイテッド及び追浜工業㈱が特定子会社に該当します。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	25,062,214千円
② 経常損益	1,002,246 "
③ 当期純損益	664,712 "
④ 純資産額	4,883,209 "
⑤ 総資産額	16,856,401 "

5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	917(484)
販売部門	537(20)
全社(共通)	246(—)
合計	1,700(504)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
700(153)	41.5	18.7	6,379,298

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数456名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、民間設備投資と個人消費が依然として低迷し、国内デフレの進行と信用リスクや雇用不安の高まりなど景況は一段と混迷の度を深め、為替相場は円安に推移しました。欧米アジア諸国も景気の盛り上がりには欠け経済成長は鈍化し、さらに9月の米国同時多発テロ事件を機として景気の不透明感が増しました。

国内農業は、「食料・農業・農村基本法(新農業基本法)(平成11年7月公布施行)」に基づき稲作農業経営の安定対策や稲作から麦・大豆・飼料作物などの畑作物への転換、食糧の自給率向上と農業の持続的発展、さらに中山間地国土保全型農業の振興など新しい政策が実行に移され、当期は過去最大規模の101万ヘクタールに及ぶ減反・生産調整が実施され、「青刈り」が行われました。米価は自主流通米の一部上昇はありましたが政府買入米価格は引き続き引き下げられました。農産物生産の転換・転作については助成保護対策が講じられていますが、野菜や果実などの価格は全般的に下落し、ネギなど3品目の輸入野菜の急激な増加に対しては緊急的なセーフガードが発令されました。さらに景気後退により農外所得が伸び悩み、農業の担い手・後継者不足と高齢化・婦女子化が進んで農業経営の環境は構造的に厳しいものとなりました。

当社グループ会社は、林業機械・防除機械を軸として小型農機の総合メーカーを指向した畑作・果樹・緑化部門の製品開発の推進と生産システムの確立、マーケティングの強化、販売網の拡充などの基盤作りに努め、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を品質方針に掲げて展開し、業績の向上にグループを上げて邁進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高583億14百万円になりました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

① 林業機械部門

刈払機は「i(アイ)スタート」装備のシリーズ製品を他社に先駆けて販売し、高齢化と婦女子化が進む作業者のニーズに完全にマッチして、売上を大きく伸ばすことができました。

チェーンソーは林業から造園まで幅広い用途に対応して当年度は本体重量2.6キロの世界最軽量で持ち易く、操作が楽な「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」のコンセプトを実現した「ニューらくソー・CS2600T」の増販に注力し、さらにミニソー並みの軽量ながら、ハイパワーの排気量39.6ML「スーパープロ」を発表し、チェーンソー発売40周年の記念キャンペーンを大々的に展開しました。

また海外は米国では強力に販促を行いました結果、チェーンソーが順調な伸びを示しましたので、林業機械部門の売上は237億3百万円となり、前期に比べ30億84百万円(15.0%)と大きく増加しました。

② 農業用管理機械部門

畑作・野菜生産への転作奨励が進み、液剤防除が作業の中心となるなかで、動力噴霧機は「i(アイ)スタート」装備のシリーズ製品を、大型防除機は安価・中小型タイプやキャビン型スピードスプレーヤと乗用管理機械(RVシリーズ)の販売に注力しました。ことにミニ動力噴霧機は簡便な操作性が好まれ、またキャビン型スピードスプレーヤは農薬曝露をなくした快適な作業を実現したことにより、それぞれ好評を博しました。海外では屋外清掃管理機械のパワーブロワーが順調な伸びを示しました。

その結果、農業用管理機械部門の売上は205億8百万円となり、前期に比べ5億88百万円(3.0%)増加しました。

③ その他部門

2サイクルエンジン及びアフターサービス用パーツなど、この部門の売上は141億2百万円となり、前期に比べ8億3百万円(6.0%)増加しました。

損益面では、原価低減と経費削減を進めたこと、さらに円安によって経常利益は27億55百万円で、前期に比べ14億1百万円(103.6%)増加となり、特別損益では退職給付会計基準変更時差異33億47百万円の一括償却と投資有価証券評価損6億17百万円及び固定資産の売却益と除却損を計上しました。その結果、7億96百万円の当期純損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内売上は、「i(アイ)スタート」を装備した製品が伸長しましたが、国内市場は総じて低調であり、前期に比べ6億46百万円減少の306億44百万円になりました。

② 北米

北米売上は、米国現地生産品(チェンソー・刈払機・パワーブロワー等)が順調な伸びを示し、さらに円安効果があり、前期に比べ、51億21百万円増加し276億69百万円の売上になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは39億90百万円の収入、投資活動で21億73百万円の支出となり、キャッシュ・フローは前期に比べ大きく改善しました。また、財務活動で18億12百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ81百万円増加し64億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失が14億60百万円で、資産及び負債の増減においては、退職給付引当金が会計基準変更により増加し、売上債権及び仕入債務は減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は31億89百万円で、主に営業キャッシュ・フローで賄いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済と株主への配当金による支出であります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	当連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	前年同期比(%)
林業機械	15,679,260	2.7
農業用管理機械	10,343,040	9.5
その他	10,315,462	△20.3
合計	36,337,764	△3.5

- (注) 1 金額は、標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	当連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	前年同期比(%)
林業機械	23,703,287	15.0
農業用管理機械	20,508,440	3.0
その他	14,102,375	6.0
合計	58,314,104	8.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
三井物産㈱	8,612,161	16.0	8,653,872	14.8

- (注) 各部門別の主な製品
 (1) 林業機械……チェーンソー、刈払機
 (2) 農業用管理機械……背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
 (3) その他……小型2サイクルエンジン、補用部品

3 対処すべき課題

日本経済は景気後退と物価下落が連鎖的に進むデフレスパイラルの岐路に差し掛かっており、企業部門の不振が家計にも及び、景気は後退色を強め、世界的な経済の同時悪化が避けられないとも言われています。農業が構造的な課題を抱え、農機市場は一段と競争が激化するなど厳しい経営環境のなかで、当社は市場ニーズ・シーズを適確にとらえた戦略的な新製品開発に注力し、製品競争力の強化、コスト競争力の強化、販売サービス網拡充など基盤を整備し、小型農機総合メーカーを目指して参ります。また業務の品質と生産性の向上による総原価低減経営を行い、国内売上比率の増大を図って利益改善に邁進し、業績の向上に努力いたす所存であります。

4 経営上の重要な契約等

(提出会社)

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー ー チェーンソー	1 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成14年5月31日まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上高の2%程度を受けとっています。

(連結子会社)

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当社グループにおける研究開発部門では、品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標にして、もっと軽く、より安全に、そして使いやすく、を最優先課題とし、顧客のニーズに合わせ地球環境にも優しい製品開発を、グループ内各社でそれぞれ役割分担しつつ行っております。

小型部門では、2ストロークエンジンを中心に、軽くて使い易い刈払機、チェーンソーを始め、防除機、パワーブローワー、ヘッジトリマー等の新製品を、世界各国の安全規制に対応しつつ開発、販売しています。

中でも、「i(アイ)スタート」の呼称で生産されている、エンジンの起動を容易化して誰にでも簡単にエンジンが掛けられるリコイルスタータ装着機は、手持ち製品から背負い製品まで採用機種を拡大しました。

又、国内向けの中・大型部門では、自社製高圧ポンプを搭載した防除機を中心に、使い易さと省力化に安全性を加味して、水田・畑作・果樹・ハウス等、あらゆる作物に向けての製品開発を行っております。

特に、果樹防除用スピードスプレーヤにおいては、キャビンを装備した機種をシリーズ化して、作業者を農薬被曝から解放し、安全・快適な作業が出来る環境改善を実現しました。

一方、エンジンメーカーとしての排気ガス規制の対応としては、2ストロークエンジンに対する米
国環境庁による全米規制と、カリフォルニア州独自の規制との、それぞれの第二次規制強化に対する

技術対応が確立出来たことから、他社に先駆け、市場への製品投入を開始し、欧州・国内の規制に対しても対応すべく取り組み中です。

なお、以上の当社における新技術・新製品開発に資するため、種々の公的機関・組織との共同研究・開発も、積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で23億24百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、事業の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に31億53百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

国内では、合理化設備等導入のための建物、生産設備、金型等に26億55百万円、米国では生産設備に4億98百万円の設備投資を行いました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備の更新による除却の他、ボウリング場建物及び設備等の固定資産売却除却損を合計で5億62百万円計上しました。また、遊休土地等の売却により合計で5億2百万円の固定資産売却益を計上しております。

2 主要な設備の状況

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェンソー・刈払機・農業用管理機械生産設備	590,148	872,410	72,314 (26,611)	380,739	1,915,613	156	
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	"	チェンソー・刈払機・農業用管理機械生産設備	498,429	565,521	107,325 (101,839)	650,924	1,822,201	212	
長野工場 (長野県長野市)	農業用 管理機械	大型防除機生産設備	169,496	9,283	563,613 (7,996)	5,852	748,245	8	
本社 (東京都青梅市)	—	管理・技術・開発業務	1,038,252	69,104	390,378 (23,090)	299,072	1,796,807	309	
青梅第二事業所 (東京都青梅市)	—	物流管理業務	382,679	7,019	1,401,758 (6,611)	10,547	1,802,004	15	
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	—	物流管理業務	348,292	169	788,606 (3,081)	667	1,137,736	—	
工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	—	—	2,049	—	663,096 (85,944)	—	665,145	—	

(注) 1 従業員数は平成13年11月30日現在です。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約 残高	備考
二軸CNC旋盤	一式	7年	22,356千円	124,285千円	リース契約
ピストン加工ライン	一式	7年	16,530千円	87,194千円	"
精密CNC旋盤	3セット	7年	17,496千円	67,971千円	"
ターニングセンターライン	一式	7年	7,932千円	37,827千円	"
コンピュータAS-400	一式	5年	16,001千円	30,279千円	"

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容ま たは業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北共立 エコー㈱	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械販売	104,807	1,017	687,782 (14,378)	31,036	824,643	58	
エコーレン テックス㈱	本社 他 (東京都 青梅市他)	"	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械販売	2,835	—	— (—)	400,973	403,809	37	
追浜工業㈱	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	"	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械用部品製 造設備・販売	709,698	542,000	711 (12)	80,036	1,332,447	75	
その他販売 会社7社	—	"	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械販売	224,113	4,610	787,029 (22,853)	95,135	1,110,893	269	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容ま たは業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
エコー・イン コーポレイテッ ド	本社 他 (米国イリノイ 州レイクスーリ ック)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械製造設 備・販売	1,547,471	425,252	498,623 (153,370)	558,720	3,030,068	413	

3 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却および除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位 千円)

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械	建物付属設備他	182,900	590	自己資金	平成13年12月	平成14年6月
		農業用管理機械	検査測定器具他	97,100			平成13年12月	平成14年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	建物付属設備他	114,030		自己資金	平成13年11月	平成14年5月
			加工設備	281,950	2,680		平成13年9月	平成14年8月
			鑄造設備	147,300	63,400		平成13年1月	平成14年3月
			組立設備	56,590			平成13年10月	平成14年3月
			検査測定器具他	15,750			平成13年3月	平成14年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	建物付属設備他	102,000		自己資金	平成13年12月	平成14年7月
			加工設備	142,120	12,400		平成13年12月	平成14年5月
			組立設備	36,000			平成13年10月	平成14年3月
			検査測定器具他	25,730			平成13年12月	平成14年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	600,000	64,280	自己資金	平成13年10月	平成14年11月
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクブーリック)	林業機械	生産設備	250,000		自己資金	平成13年12月	平成14年11月
		農業用管理機械	金型	100,000			平成13年12月	平成14年11月

(注) 1 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	(注)
計	200,000,000	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	事業年度末現在 (平成13年11月30日)	提出日現在 (平成14年2月28日)		
普通株式	69,042,472 株	69,042,472 株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
計	69,042,472	69,042,472	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年 6月1日	7,500,000 株	69,042,472 株	375,000 千円	5,207,759 千円	— 千円	6,273,174 千円	共立エコー物産株式会社との 合併による増加 合併登記日 平成7年 8月31日 合併比率 共立エコー物産 株式会社(1株の 額面金額500円) 1株につき当社 の株式(1株の額 面金額50円)7.5 株の割合

(3) 所有者別状況

平成13年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	53	26	156	(25 3)	7,768	8,028	—
所有株式数	単元 —	24,294	280	14,787	(872 25)	28,191	68,424	株 618,472
割合	% —	35.51	0.41	21.61	(1.27 0.03)	41.20	100	—

(注) 1 自己株式を8,147株保有しておりますが、このうち8,000株(8単元)は「個人その他」の欄に、147株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式8,147株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は2,147株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が58単元含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産㈱	東京都千代田区大手町1-2-1	千株 11,688	% 16.92
㈱第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,058	4.42
㈱横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
中央三井信託銀行㈱	東京都中央区京橋1-7-1	2,837	4.10
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,085	3.02
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649	2.38
大成火災海上保険㈱	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542	2.23
共立社員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,426	2.06
㈱三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,019	1.47
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	924	1.33
計	—	29,286	42.35

(注) 平成14年1月15日をもって㈱三和銀行は合併により㈱UFJ銀行となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 2,000	株 68,422,000	株 618,472	単元未満株式数には当社所有の自己株式147株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が58,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	株 2,000	株 —	株 2,000	% 0.0028	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が6,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計	—	2,000	—	2,000	0.0028	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年2月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株 —	円 —	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	% —	% —	

(注) 1 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年2月26日以降取締役会の決議をもって690万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を前決議期間において定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年2月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような基本方針に基づき検討をいたしました結果、

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取り組むことに役立て、業績の向上を通して株主の皆様へ還元して参る所存であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月
最高		円 473	260	245	184	170
最低		円 170	111	134	110	116

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	円 163	164	154	149	154	151
	最低	円 143	140	144	120	132	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長 執行役員	谷 澤 康 彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年6月 豪州三井物産株式会社取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産株式会社関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産株式会社副社長 平成4年6月 三井物産株式会社監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	36
専務取締役 執行役員 (生産本部長)	青 山 征 一 (昭和13年9月19日生)	昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長 平成3年2月 エコー産業株式会社代表取締役社長 平成7年2月 取締役 平成8年3月 人事部長 平成10年12月 管理担当補佐 平成11年2月 常務取締役 平成11年3月 管理担当 平成11年12月 生産本部長(現職) 平成14年2月 専務取締役執行役員(現職)	11
専務取締役 執行役員 (開発本部長)	中 野 靖 (昭和12年12月9日生)	昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長 平成7年2月 取締役 平成9年2月 生産担当補佐 平成11年2月 常務取締役 平成11年3月 生産担当 平成11年12月 開発本部長(現職) 平成14年2月 専務取締役執行役員(現職)	8
常務取締役 執行役員 (管理本部長)	三 尾 賢 治 (昭和15年5月21日生)	昭和34年3月 当社入社 平成元年2月 経営企画室長 平成3年3月 経営企画部長 平成8年3月 経理部長 平成9年2月 取締役 平成11年12月 管理本部副本部長 平成13年3月 管理本部長(現職) 平成14年2月 常務取締役執行役員(現職)	15
常務取締役 執行役員 (営業本部長)	河 合 英 明 (昭和18年9月23日生)	昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 信越共立エコー株式会社代表取締役社長 平成5年3月 西部共立エコー株式会社代表取締役社長 平成11年2月 取締役 平成11年3月 国内営業本部長補佐・営業部長 平成11年12月 営業本部副本部長 平成14年2月 常務取締役執行役員(現職) 平成14年2月 営業本部長(現職)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 執行役員 (海外担当)	羽原大雄 (昭和17年3月19日生)	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成2年10月 米国三井物産株式会社副社長兼機械部長 平成5年11月 三井物産株式会社産業機械本部 産業機械第一部汎用機械営業室長 平成8年3月 当社入社 海外生産推進室長 平成8年12月 海外部長 平成11年2月 取締役(現職) 平成11年3月 海外業務担当 平成11年12月 営業本部副本部長 平成14年2月 執行役員海外担当(現職)	18
取締役	北爪靖彦 (昭和19年4月25日生)	昭和43年4月 当社入社 平成8年12月 生産技術部長 平成10年10月 エコー・インコーポレイテッド代表取 締役社長(現職) 平成12年2月 取締役(現職)	3
常任監査役 (常勤)	中島幹雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長 平成5年2月 取締役 平成8年3月 営業管理部長 平成11年2月 当社常任監査役(常勤)(現職)	17
監査役 (常勤)	上岡一雄 (昭和18年3月29日生)	昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 関東共立エコー株式会社代表取締役社長 平成6年4月 共立エコー物産株式会社営業第一部長 平成7年6月 取締役 平成7年6月 国内営業本部営業第一部長 平成8年3月 国内営業本部営業部長 平成11年3月 国内営業本部副本部長・営業管理担当 平成11年12月 営業本部副本部長 平成12年2月 当社監査役(常勤)(現職)	13
監査役	林利之 (昭和22年6月13日生)	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成9年9月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プ ロジェクト本部産業機械部産業機器営 業室長 平成12年6月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プ ロジェクト本部産業機械部長(現職) 平成13年2月 当社監査役(現職)	0
計	—	—	137

(注) 1 監査役林利之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整える執行役員制度を導入しました。

執行役員は13名で、取締役兼務を除く執行役員は次の通りであります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
執行役員 (経営企画部長 製品開発企画室・ 情報システム部・品質保証部 担当)	黒田 芳 昭 (昭和16年1月16日生)	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 取締役 平成11年12月 製品開発企画室・経営企画部・情報システム部・品質保証部担当(現職) 平成12年10月 経営企画部長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	11
執行役員 (生産本部副本部長 生産業務部長)	氏 永 信 一 (昭和17年7月7日生)	昭和36年2月 当社入社 平成12年2月 取締役 平成12年12月 生産本部副本部長(現職) 生産業務部長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	9
執行役員 (開発本部開発第 三部長)	中 村 駿 介 (昭和19年4月29日生)	昭和42年4月 当社入社 平成12年10月 開発本部開発第三部長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	3
執行役員 (営業本部営業部長)	藤 原 俊 正 (昭和20年8月23日生)	昭和43年4月 当社入社 平成13年12月 営業本部営業部長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	11
執行役員 (管理本部人事部長)	佐々木 武 (昭和21年10月8日生)	昭和44年4月 当社入社 平成10年12月 人事部長 平成11年12月 管理本部人事部長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	8
執行役員 (管理本部総務部長)	大 矢 勝 徳 (昭和20年1月6日生)	昭和43年4月 当社入社 平成9年12月 総務部長 平成11年12月 管理本部総務部長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	9
執行役員 (生産本部横須賀 工場長)	安 藤 廣 明 (昭和21年9月29日生)	昭和44年4月 当社入社 平成12年10月 生産本部横須賀工場長(現職) 平成14年2月 執行役員(現職)	5
計	—	—	56

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 井上清一氏、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森山武芳氏、公認会計士 森口博敏氏による監査を受けております。

また、前連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)の財務諸表については公認会計士 井上清一氏ならびに公認会計士 早野勝義氏により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

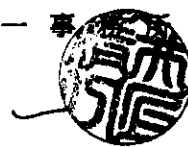
監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成13年2月27日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事

公認会計士

井上 清



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結キャッシュ・フロー計算書を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年 2月27日

株式会社 共立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



公認会計士

森山武英



公認会計士

森口博敏



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年11月30日現在		当連結会計年度 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	5,907,022		5,567,329	
2 受取手形及び売掛金	16,124,517		14,863,562	
3 有価証券	1,046,907		1,000,437	
4 棚卸資産	14,481,685		14,341,988	
5 未収金	63,183		240,115	
6 繰延税金資産	523,818		986,911	
7 その他	164,562		159,664	
8 貸倒引当金	△107,094		△120,757	
9 補用部品在庫調整引当金	△41,589		△33,381	
流動資産合計	38,163,014	63.6	37,005,871	62.8
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物 ※1	14,839,584		15,263,261	
減価償却累計額	8,731,795	6,107,789	8,746,989	6,516,271
2 機械装置及び 車輛運搬具 ※1	10,912,510		10,653,407	
減価償却累計額	8,134,037	2,778,473	7,882,361	2,771,046
3 土地 ※1		5,934,209		6,144,844
4 建設仮勘定		46,230		144,373
5 その他	16,050,721		16,983,555	
減価償却累計額	13,763,530	2,287,191	14,680,158	2,303,397
有形固定資産合計	17,153,894	28.6	17,879,933	30.3
(2) 無形固定資産				
1 営業権 ※3	581,791		593,919	
2 その他	39,728		39,869	
無形固定資産合計	621,519	1.0	633,789	1.1
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※ ¹ / ₂	2,574,777		2,000,214	
2 長期貸付金	50,944		28,192	
3 長期更生債権	53,118		27,624	
4 滞留営業債権	1,181,289		1,181,289	
5 繰延税金資産	145,236		948,129	
6 その他	700,679		527,275	
7 貸倒引当金	△1,212,821		△1,260,117	
投資その他の資産合計	3,493,225	5.8	3,452,607	5.8
固定資産合計	21,268,640	35.4	21,966,330	37.2
III 為替換算調整勘定	585,246	1.0	—	—
資産合計	60,016,902	100.0	58,972,201	100.0

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年11月30日現在		当連結会計年度 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	14,835,268		12,510,268	
2 短期借入金	12,517,731		12,787,747	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	364,000		310,000	
4 未払法人税等	201,385		464,951	
5 未払費用	2,566,193		2,813,533	
6 繰延税金負債	3,973		4,713	
7 その他	311,316		259,127	
流動負債合計	30,799,868	51.3	29,150,342	49.4
II 固定負債				
1 長期借入金	1,925,880		885,766	
2 退職給与引当金	1,489,118		—	
3 退職給付引当金	—		4,751,111	
4 役員退職慰労引当金	167,630		187,007	
5 連結調整勘定	24,723		16,482	
6 繰延税金負債	619,636		—	
7 その他	145,550		146,917	
固定負債合計	4,372,539	7.3	5,987,285	10.2
負債合計	35,172,407	58.6	35,137,627	59.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,249,818	2.1	1,339,863	2.3
(資本の部)				
I 資本金	5,207,759	8.7	5,207,759	8.8
II 資本準備金	6,273,174	10.4	6,273,174	10.7
III 連結剰余金	12,113,818	20.2	11,109,881	18.8
IV 為替換算調整勘定	—		△92,349	△0.2
V その他有価証券評価差額金	—		△3,449	△0.0
	23,594,752	39.3	22,495,016	38.1
VI 自己株式	△76	△0.0	△306	△0.0
資本合計	23,594,675	39.3	22,494,709	38.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	60,016,902	100.0	58,972,201	100.0

② 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日			当連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日		
	金額	百分比		金額	百分比	
I 売上高		53,839,625	100.0		58,314,104	100.0
II 売上原価 ※1		36,884,892	68.5		39,729,314	68.1
売上総利益		16,954,733	31.5		18,584,789	31.9
III 販売費及び一般管理費 ※1		14,788,677	27.5		15,533,218	26.6
営業利益		2,166,055	4.0		3,051,570	5.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	147,914			136,324		
2 受取配当金	33,242			29,840		
3 為替差益	—			173,653		
4 保険解約返戻金	—			168,666		
5 その他の収益	148,754	329,911	0.6	106,469	614,955	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息	797,870			757,442		
2 為替差損	238,981			—		
3 リース中途解約金	—			23,822		
4 その他の費用	105,784	1,142,636	2.1	130,063	911,327	1.6
経常利益		1,353,330	2.5		2,755,198	4.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	842			502,043		
2 投資有価証券売却益	—			6,460		
3 貸倒引当金戻入	17,999			—		
4 補用部品在庫調整引当金戻入	7,720			8,208		
5 収用等補償金	—			35,752		
6 その他	1,176	27,739	0.0	—	552,464	0.9
VII 特別損失						
1 固定資産除却損 ※3	83,770			562,501		
2 投資有価証券評価損	185,472			617,118		
3 投資有価証券売却損	10,479			—		
4 役員退職慰労金 ※4	4,300			—		
5 役員退職慰労引当金繰入	66,189			66,189		
6 特別退職金 ※5	33,539			16,069		
7 ゴルフ会員権評価損	—			25,856		
8 貸倒引当金繰入	—			55,975		
9 退職給付会計基準変更時差異	—			3,347,316		
10 貸倒損失	494			28,142		
11 災害損失金 ※6	10,496			1,749		
12 事業所移転費用 ※7	—	394,741	0.7	47,616	4,768,535	8.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		986,329	1.8		△1,460,872	△2.5
法人税、住民税及び事業税	616,953			1,029,496		
法人税等調整額	△240,558	376,395	0.7	△1,852,344	△822,847	△1.4
少数株主利益		113,915	0.2		158,785	0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)		496,017	0.9		△796,811	△1.4

③ 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日		当連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高	12,236,256		12,113,818	
1 過年度税効果調整額	△411,329	11,824,927	—	12,113,818
II 連結剰余金減少高				
1 配当金		207,126		207,125
III 当期純利益又は 当期純損失(△)		496,017		△796,811
IV 連結剰余金期末残高		12,113,818		11,109,881

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日	自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	986,329	△1,460,872
2 減価償却費及びその他の償却費	2,107,984	2,280,883
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△13,985	54,666
4 退職給与引当金の増減額(減少は△)	△120,139	3,261,992
5 役員退職慰労引当金の増加額	61,316	19,377
6 受取利息及び受取配当金	△181,156	△166,165
7 支払利息	797,870	757,442
8 為替差益	△8,116	△11,048
9 有価証券売却益	—	△7
10 投資有価証券売却損	10,479	—
11 投資有価証券売却益	—	△6,460
12 投資有価証券評価損	185,472	617,118
13 連結調整勘定償却額	△8,241	△8,241
14 特別退職金	33,539	16,069
15 保険金収入	—	△159,702
16 収用等補償金	—	△35,752
17 ゴルフ会員権評価損	—	25,856
18 固定資産売却益	△842	△502,043
19 固定資産除却損及び売却損	83,770	562,501
20 売上債権の減少額	352,161	1,782,551
21 消費税等の増加額	—	22,095
22 仕入債務の増減額(減少は△)	148,842	△2,728,608
23 棚卸資産の増減額(増加は△)	△987,366	993,328
24 その他流動資産の増減額(増加は△)	112,908	△65,598
25 その他流動負債の増減額(減少は△)	△18,962	155,722
26 預り保証金の増加額	736	1,652
27 その他固定負債の減少額	—	△18,068
28 滞留営業債権の減少額	4,000	—
小計	3,546,600	5,388,687
29 利息及び配当金の受取額	184,734	165,879
30 利息の支払額	△783,816	△814,740
31 収用等補償金の収入	—	35,752
32 法人税等の支払額	△396,949	△768,590
33 特別退職金の支払額	△33,539	△16,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,517,029	3,990,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△60,389	—
2 定期預金の払戻による収入	114,776	421,873
3 有価証券の取得による支出	—	△65,104
4 有価証券の売却による収入	—	111,196
5 有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,509,569	△3,189,082
6 有形及び無形固定資産の売却による収入	168,189	676,595
7 投資有価証券の取得による支出	△2,678	△62,257
8 投資有価証券の売却による収入	17,158	23,521
9 長期貸付による支出	△19,174	△5,730
10 長期貸付金回収による収入	27,420	28,644
11 その他投資の取得による支出	△162,755	△113,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,427,021	△2,173,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少は△)	1,892,061	△342,673
2 長期借入による収入	2,153,860	500,000
3 長期借入金返済による支出	△4,266,098	△1,707,898
4 配当金の支払額	△207,126	△207,125
5 自己株式取得	△25	△230
6 少数株主への配当金の支払額	△77,143	△54,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,472	△1,812,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	95,988	77,729
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△318,475	81,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,687,476	6,369,001
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,369,001	6,450,796

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用非連結子会社名 ――</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他6社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名 ――</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準 製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準 (1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法</p>
	<p>(b) 減価償却資産の減価償却の方法 主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産……同左</p>
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準 ① 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準 ① 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、退職給付会計基準変更時差異(3,347,316千円)については当連結会計年度の特別損失として処理しております。 未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>② 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>② 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>③ 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入限度額による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>③ 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
	<p>——</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(d) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>——</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(e) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左
	(f) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左
	(g) 適格退職年金制度 当社および連結子会社(追浜工業株式会社、エコーレンテックス株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、在外子会社を除く)は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)を採用しております。	—
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産が669,055千円(流動資産523,818千円、投資その他の資産145,236千円)、繰延税金負債が623,609千円(流動負債3,973千円、固定負債619,636千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は240,558千円多く、連結剰余金期末残高は170,771千円少なく計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益は9,804千円少なく、税金等調整前当期純損失は173,478千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,842,652千円増加し、営業利益、経常利益は495,335千円減少し、退職給付会計基準変更時差異3,347,316千円を特別損失で一括処理したことにより、税金等調整前当期純損失は3,842,652千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は41,912千円増加し、税金等調整前当期純損失は41,912千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末92,349千円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末23,813千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																										
<p>※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,604,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041,474</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,943</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">650,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,652</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金450,000千円、一年以内返済の長期借入金364,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">140,858</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> </table> <p>※3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p> <p>※4 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">64,531千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">60,450</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>高知共立販売(有)</td> <td style="text-align: right;">41,060</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">21,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,430</td> </tr> </table> <p>※5 受取手形割引高は550,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>	土地	437,282千円	建物	1,604,191	合計	2,041,474	土地	122,387千円	建物	49,943	投資有価証券	650,322	合計	822,652	当期圧縮額	一千円	累計圧縮額	140,858	投資有価証券(株式)	43,300千円	関東共立エコー農機商業協同組合	64,531千円	九州共立エコー農機商業協同組合	34,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,450	信越共立エコー農林機械商業協同組合	18,500	高知共立販売(有)	41,060	石見エコー(株)	2,000	従業員持家ローン	21,888	合計	242,430	<p>※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,536,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,474</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47,721</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">385,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,439</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金260,000千円、一年以内返済の長期借入金290,000千円、短期借入金1,050,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">140,858</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> </table> <p>※3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p> <p>※4 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">54,837千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">62,400</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>高知共立販売(有)</td> <td style="text-align: right;">20,221</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">17,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,412</td> </tr> </table> <p>※5 受取手形割引高は574,370千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>	土地	437,282千円	建物	1,536,191	合計	1,973,474	土地	122,387千円	建物	47,721	投資有価証券	385,330	合計	555,439	当期圧縮額	一千円	累計圧縮額	140,858	投資有価証券(株式)	43,300千円	関東共立エコー農機商業協同組合	54,837千円	九州共立エコー農機商業協同組合	44,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	62,400	信越共立エコー農林機械商業協同組合	26,000	中部共立エコー農機商業協同組合	8,000	高知共立販売(有)	20,221	石見エコー(株)	2,000	従業員持家ローン	17,954	合計	235,412
土地	437,282千円																																																																										
建物	1,604,191																																																																										
合計	2,041,474																																																																										
土地	122,387千円																																																																										
建物	49,943																																																																										
投資有価証券	650,322																																																																										
合計	822,652																																																																										
当期圧縮額	一千円																																																																										
累計圧縮額	140,858																																																																										
投資有価証券(株式)	43,300千円																																																																										
関東共立エコー農機商業協同組合	64,531千円																																																																										
九州共立エコー農機商業協同組合	34,000																																																																										
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,450																																																																										
信越共立エコー農林機械商業協同組合	18,500																																																																										
高知共立販売(有)	41,060																																																																										
石見エコー(株)	2,000																																																																										
従業員持家ローン	21,888																																																																										
合計	242,430																																																																										
土地	437,282千円																																																																										
建物	1,536,191																																																																										
合計	1,973,474																																																																										
土地	122,387千円																																																																										
建物	47,721																																																																										
投資有価証券	385,330																																																																										
合計	555,439																																																																										
当期圧縮額	一千円																																																																										
累計圧縮額	140,858																																																																										
投資有価証券(株式)	43,300千円																																																																										
関東共立エコー農機商業協同組合	54,837千円																																																																										
九州共立エコー農機商業協同組合	44,000																																																																										
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	62,400																																																																										
信越共立エコー農林機械商業協同組合	26,000																																																																										
中部共立エコー農機商業協同組合	8,000																																																																										
高知共立販売(有)	20,221																																																																										
石見エコー(株)	2,000																																																																										
従業員持家ローン	17,954																																																																										
合計	235,412																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 1,416,551千円 広告宣伝費 1,011,580 給料手当 3,821,060 退職給与引当金繰入額 82,236 役員退職慰労引当金繰入 38,026 従業員賞与 882,836 技術研究費 2,502,351 減価償却費 370,312 貸倒引当金繰入 15,970 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,516,519千円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 1,473,988千円 広告宣伝費 1,063,480 給料手当 3,801,359 退職給付費用 578,063 役員退職慰労引当金繰入 33,687 従業員賞与 971,507 技術研究費 2,309,564 減価償却費 401,644 貸倒引当金繰入 26,444 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,324,286千円であります。
※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具器具備品 842千円	※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 501,214千円 工具器具備品 829 計 502,043
※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12,682千円 機械装置及び車輛運搬具 16,143 その他(工具器具備品) 36,508 " (取壊撤去費用) 18,436 計 83,770	※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 316,623千円 機械装置及び車輛運搬具 60,677 その他(工具器具備品) 37,499 " (取壊撤去費用) 147,701 計 562,501
※4 取締役1名の退職慰労金です。	※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。
※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者3名に支給した割増加算金です。	※6 災害損失金は、水害発生による損失(棚卸資産廃棄損)であります。
※6 災害損失金は、水害発生による損失(棚卸資産廃棄損)であります。	※7 事業所移転費用は、子会社の移転に伴う費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在) 現金及び預金勘定 5,907,022千円 預け入れ期間が3か月を超える定期預金 Δ 473,873 公社債投信、MMF及びMMC 935,852 現金及び現金同等物 <u>6,369,001</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日現在) 現金及び預金勘定 5,567,329千円 預け入れ期間が3か月を超える定期預金 Δ 52,000 公社債投信、MMF及びFFF 935,467 現金及び現金同等物 <u>6,450,796</u>
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計
取得価額相当額	680,359	565,793	177,947	1,424,099千円	取得価額相当額	927,926	552,563	269,159	1,749,648千円
減価償却累計額相当額	191,829	275,091	63,831	530,752	減価償却累計額相当額	289,502	303,422	114,122	707,047
期末残高相当額	488,530	290,702	114,115	893,347	期末残高相当額	638,423	249,141	155,036	1,042,601
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
				256,085千円					298,077千円
				671,307					765,875
				927,392					1,063,952
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				298,461千円					332,181千円
				268,458					307,280
				34,874					36,298
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
				3,006千円					1,650千円
				1,864					3,661
				4,870					5,312

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	前連結会計年度 平成12年11月30日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	46,197	79,304	33,107
債券	—	—	—
その他	320,280	320,365	84
小計	366,478	399,670	33,192
固定資産に属するもの			
株式	2,453,911	2,825,593	371,681
債券	10,000	10,021	21
その他	—	—	—
小計	2,463,911	2,835,614	371,702
合計	2,830,390	3,235,285	404,895

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

前連結会計年度

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

(1) 流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 615,573千円

割引金融債 64,855千円

(2) 固定資産に属するもの 非上場株式 110,866千円
(店頭売買有価証券を除く)

当連結会計年度(平成13年11月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	531,521	838,148	306,626
小計	531,521	838,148	306,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式 注1	1,386,453	1,077,186	△309,267
② 債券	215,098	212,883	△2,215
小計	1,601,552	1,290,069	△311,482
合計	2,133,074	2,128,217	△4,856

(注) 1 取得原価には減損処理分617,118千円が控除され、為替レート変動による差額が△17,521千円含まれています。

2 なお、当グループにおいては、実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額
子会社株式	43,300
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,580
非上場債券	74,970
公社債投信	106,021
マネー・マネージメント・ファンド	616,562
計	872,434

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係わる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約及び通貨オプション取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当事業年度末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられており、また、通貨オプション取引のすべては、権利行使が確実に見込まれる為、外貨建債権債務に振り当てております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約及び通貨オプション取引は、すべて連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	US\$	1,476,000	—	△7,727	△7,727
	(0)				
買建	US\$	1,180,080	—	0	0
	(0)				
合計		—	—	△7,727	△7,727

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。()内はオプション料です。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,882,355千円であります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成13年11月30日現在) 千円</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△7,851,618</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>2,672,314</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△5,179,304</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>376,798</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td>51,394</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△4,751,111</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△4,751,111</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日) 千円</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>541,597</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>225,185</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△81,647</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>3,347,316</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td>335,988</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑦ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td>4,372,111</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金16,069千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△7,851,618	② 年金資産	2,672,314	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,179,304	④ 未認識数理計算上の差異	376,798	⑤ 未認識過去勤務債務	51,394	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,751,111	⑦ 前払年金費用	0	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,751,111	① 勤務費用	541,597	② 利息費用	225,185	③ 期待運用収益	△81,647	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,347,316	⑤ 総合型厚生年金基金への拠出金	335,988	⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	0	⑦ 過去勤務債務の費用処理額	3,671	⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	4,372,111	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	3.5%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年
① 退職給付債務	△7,851,618																																												
② 年金資産	2,672,314																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,179,304																																												
④ 未認識数理計算上の差異	376,798																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	51,394																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△4,751,111																																												
⑦ 前払年金費用	0																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,751,111																																												
① 勤務費用	541,597																																												
② 利息費用	225,185																																												
③ 期待運用収益	△81,647																																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,347,316																																												
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出金	335,988																																												
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	0																																												
⑦ 過去勤務債務の費用処理額	3,671																																												
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	4,372,111																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
② 割引率	3.5%																																												
③ 期待運用収益率	3.5%																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																												
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																												
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成12年11月30日現在)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成13年11月30日現在)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金 86,438千円		繰越欠損金 71,774千円
	退職給与引当金 169,786		退職給付引当金 1,528,339
	役員退職慰労引当金 69,901		役員退職慰労引当金 77,982
	貸倒引当金 513,413		貸倒引当金 558,793
	棚卸資産 117,402		棚卸資産 125,073
	固定資産 15,367		固定資産 35,400
	未払経費等 171,594		その他有価証券評価差額金 1,406
	未払事業税 17,333		ゴルフ会員権評価損 10,355
	棚卸資産未実現利益 218,179		未払経費等 206,437
	その他 48,425		未払事業税 48,678
	繰延税金資産小計 1,427,842		棚卸資産未実現利益 603,741
	評価性引当金 △14,807		その他 25,446
	繰延税金資産合計 1,413,034		繰延税金資産小計 3,293,427
	(繰延税金負債)		評価性引当金 △15,692
	固定資産圧縮積立金 △1,257,800		繰延税金資産合計 3,277,734
	減価償却費 △26,543		(繰延税金負債)
	貸倒引当金の調整 △21,549		固定資産圧縮積立金 △1,209,155
	在外子会社の留保利益 △61,273		減価償却費 △18,919
	その他 △421		貸倒引当金の調整 △20,026
	繰延税金負債合計 △1,367,588		在外子会社の留保利益 △97,920
	繰延税金資産の純額 45,445		その他 △1,384
			繰延税金負債合計 △1,347,407
			繰延税金資産の純額 1,930,327
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成12年11月30日現在)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成13年11月30日現在)
	法定実効税率 40.9%		法定実効税率 40.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7		交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
	住民税均等割等 2.5		住民税均等割等 △1.7
	外国法人税額還付金 △6.7		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.2
	その他 △2.6		子会社欠損金 △0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2		外国法人税額還付金 7.3
			その他 0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日				
	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,291,595	22,548,029	53,839,625	—	53,839,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,752,476	972,110	10,724,586	(10,724,586)	—
計	41,044,072	23,520,139	64,564,211	(10,724,586)	53,839,625
営業費用	38,951,082	22,109,789	61,060,872	(9,387,302)	51,673,569
営業利益	2,092,989	1,410,350	3,503,339	(1,337,284)	2,166,055
II 資産	38,669,786	16,948,225	55,618,012	4,398,889	60,016,902

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日				
	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,644,914	27,669,189	58,314,104	—	58,314,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,847,733	1,170,769	12,018,502	(12,018,502)	—
計	41,492,648	28,839,958	70,332,606	(12,018,502)	58,314,104
営業費用	38,924,407	27,004,424	65,928,831	(10,666,298)	55,262,533
営業利益	2,568,240	1,835,534	4,403,775	(1,352,204)	3,051,570
II 資産	37,530,709	17,970,780	55,501,490	3,470,711	58,972,201

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,471,880千円

当連結会計年度 1,531,459千円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,571,443千円

当連結会計年度 5,567,569千円

3 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、495,335千円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、9,804千円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

4 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

(ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	22,549,661	4,812,720	27,362,381
II 連結売上高			53,839,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.9%	8.9%	50.8%

当連結会計年度

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	27,413,452	4,397,943	31,811,396
II 連結売上高			58,314,104
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	47.0%	7.5%	54.6%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、台湾

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	192,487,084	商社	直接 16.92%	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引	8,612,161	売掛金	1,044,926
										受取手形	313,077
									商品原材料等の購入	1,498,390	買掛金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を有する会社	米国三井物産㈱	アメリカニューヨーク州ニューヨーク	千米ドル 350,000	商社	—	なし	当社製品のアメリカでの販売総代理店	営業取引	4,768,309	売掛金	1,784,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	192,487,084	商社	直接 16.92%	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	8,653,872	売掛金	851,339
											受取手形	290,803
										1,623,822	買掛金	371,359

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主が議決権の過半数を有する会社	米国三井物産㈱	アメリカニューヨーク州ニューヨーク	千米ドル 350,000	商社	—	なし	当社製品のアメリカでの販売総代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	5,105,254	売掛金	2,029,307

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	341円74銭	325円82銭
1株当たり当期純利益	7円18銭	一円一銭
1株当たり当期純損失	—	11円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	12,517,731	12,787,747	2.2%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	364,000	310,000	2.0	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,925,880	885,766	2.1	平成14年8月 ～ 平成23年1月	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	14,807,611	13,983,513	—	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	251,415	328,915	73,040	40,640

(2) その他


該当事項はありません。

監査報告書


株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成13年2月27日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一 

公認会計士

早野勝義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年 2月27日

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一



公認会計士 早野勝義



公認会計士 森山武英



公認会計士 森口博敏



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第57期 平成12年11月30日現在		第58期 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	3,906,758		3,562,007	
2 受取手形 ※4	518,818		529,841	
3 売掛金 ※2 4	8,605,908		9,374,445	
4 有価証券	1,046,907		1,000,437	
5 商品	472,255		404,693	
6 製品	3,047,554		2,859,483	
7 原材料	562,734		575,974	
8 仕掛品	382,676		522,398	
9 補用部品	1,040,450		1,027,849	
10 貯蔵品	64,658		63,745	
11 関係会社短期貸付金	1,180,000		1,245,000	
12 未収金 ※4	236,561		293,833	
13 未収消費税等	89,429		54,716	
14 自己株式	76		—	
15 繰延税金資産	48,019		79,946	
16 その他	100,139		55,867	
貸倒引当金	△52,255		△44,767	
補用部品在庫調整引当金	△41,589		△33,381	
流動資産合計	21,209,104	54.8	21,572,092	55.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物 ※1	11,098,685		10,658,546	
減価償却累計額	7,084,353	4,014,332	7,020,009	3,638,537
2 構築物	825,445		819,213	
減価償却累計額	565,373	260,071	569,851	249,361
3 機械装置	7,779,708		7,196,150	
減価償却累計額	6,115,629	1,664,079	5,642,146	1,554,004
4 車両運搬具	145,653		136,970	
減価償却累計額	122,135	23,518	117,039	19,931
5 工具器具備品	12,972,940		13,467,722	
減価償却累計額	11,643,252	1,329,687	12,126,728	1,340,994
6 土地 ※1		4,263,128		4,430,241
7 建設仮勘定		46,230		143,349
有形固定資産合計		11,601,049		11,376,419
		29.9		29.0

(単位 千円)

科目	第57期 平成12年11月30日現在		第58期 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1 ソフトウェア	3,346		2,377	
2 電話加入権	14,341		14,341	
3 電話施設利用権	961		862	
4 その他	1,067		857	
無形固定資産合計	19,716	0.1	18,438	0.0
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※1 2	2,509,190		1,939,929	
2 関係会社株式 ※2	2,804,435		2,804,435	
3 出資金	3,610		5,160	
4 長期貸付金 ※2	36,367		16,477	
5 従業員長期貸付金	6,378		6,612	
6 関係会社長期貸付金	250,000		600,000	
7 滞留営業債権	1,181,289		1,181,289	
8 長期更生債権	12,631		13,631	
9 長期前払費用	23,933		21,253	
10 繰延税金資産	—		700,624	
11 その他	242,207		233,645	
貸倒引当金	△1,188,986		△1,239,802	
投資その他の資産合計	5,881,056	15.2	6,283,256	16.0
固定資産合計	17,501,822	45.2	17,678,114	45.0
資産合計	38,710,926	100.0	39,250,207	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形 ※4	4,779,802		4,884,299	
2 買掛金 ※2 4	2,482,027		2,399,187	
3 短期借入金	6,100,000		5,300,000	
4 関係会社短期借入金	900,000		900,000	
5 1年以内に返済の 長期借入金	364,000		290,000	
6 未払金	103,457		117,134	
7 未払法人税等	112,971		397,860	
8 未払費用	1,274,503		1,424,885	
9 前受金	17,928		12,033	
10 預り金	90,037		38,976	
11 設備関係支払手形	333,291		419,569	
12 その他	10,713		34,605	
流動負債合計	16,568,734	42.8	16,218,552	41.3
II 固定負債				
1 長期借入金	450,000		260,000	
2 退職給与引当金	1,204,236		—	
3 退職給付引当金	—		3,920,328	
4 役員退職慰労引当金	167,630		187,007	
5 繰延税金負債	557,840		—	
固定負債合計	2,379,707	6.1	4,367,336	11.1
負債合計	18,948,442	48.9	20,585,889	52.4

(単位 千円)

科目	第57期 平成12年11月30日現在			第58期 平成13年11月30日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(資本の部)			%			%
I 資本金 ※3		5,207,759	13.5		5,207,759	13.5
II 資本準備金		6,273,174	16.2		6,273,174	16.2
III 利益準備金		618,500	1.6		639,500	1.6
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	1,831,795			1,758,507		
(2) 株式消却積立金	690,000			690,000		
(3) 別途積立金	3,991,000	6,512,795		3,991,000	6,439,507	
2 当期末処分利益		1,150,254			103,296	
その他の剰余金合計		7,663,050	19.8		6,542,804	16.7
V その他有価証券 評価差額金		—			1,386	
		19,762,484	51.1		18,664,624	47.6
VI 自己株式		—			△306	
資本合計		19,762,484	51.1		18,664,318	47.6
負債・資本合計		38,710,926	100.0		39,250,207	100.0

② 損益計算書

(単位 千円)

科目	第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日		第58期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		%		%
1 製品補用部品売上高	25,741,470		27,060,450	
2 商品売上高	6,250,030		5,666,534	
3 資産賃貸収入	242,259		215,847	
4 製造技術指導料収入	331,767	32,565,527	327,732	33,270,564
		100.0		100.0
II 売上原価				
1 製品補用部品期首棚卸高	3,994,936		4,088,005	
2 当期製品補用部品 製造原価	20,251,880		20,148,039	
合計	24,246,817		24,236,044	
3 他勘定振替高 ※1	23,454		92,635	
4 製品補用部品期末棚卸高	4,123,490		3,887,333	
5 製品補用部品売上原価	20,099,873		20,256,075	
6 商品期首棚卸高	544,940		472,255	
7 当期商品仕入高	5,618,433		5,154,719	
合計	6,163,374		5,626,974	
8 他勘定振替高 ※1	1,875		9,878	
9 商品期末棚卸高	472,255		404,693	
10 商品売上原価	5,689,243		5,212,401	
11 資産賃貸原価 ※2	107,964		104,780	
12 製造技術指導料原価	9,574	25,906,654	19,248	25,592,506
売上総利益		6,658,872		7,678,058
		20.5		23.1
III 販売費及び一般管理費 ※1				
1 販売手数料	176,127		225,835	
2 荷造梱包費	84,609		61,906	
3 運賃倉庫料	693,195		673,931	
4 広告宣伝費	142,158		79,381	
5 サービス費	117,688		121,855	
6 旅費交通費	102,669		87,419	
7 通信費	37,565		31,975	
8 交際費	17,999		20,187	
9 役員報酬	208,072		168,599	
10 従業員給料手当	948,780		650,693	
11 従業員賞与	345,898		379,351	
12 福利費	273,826		359,290	
13 退職給与引当金繰入額	71,017		—	
14 役員退職慰労引当金繰入	38,026		33,687	
15 退職給付費用	—		268,283	
16 退職年金掛金	55,021		—	
17 業務委託費	265,389		315,497	
18 消耗品費	38,852		39,848	
19 租税公課	77,926		85,386	
20 賃借料	155,683		171,822	
21 修繕費	47,829		41,645	

(単位 千円)

科目	第57期			第58期		
	自平成11年12月1日 至平成12年11月30日		百分比	自平成12年12月1日 至平成13年11月30日		百分比
	金額			金額		
22 光熱水道費	30,726		%	40,383		%
23 保険料	64,331			62,986		
24 貸倒引当金繰入	—			6,402		
25 技術研究費	2,190,186			2,186,164		
26 減価償却費	157,016			142,948		
27 雑費	102,486	6,443,085	19.8	130,944	6,386,432	19.2
営業利益		215,786	0.7		1,291,625	3.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	103,471			109,616		
2 受取配当金	211,467			224,327		
3 ブランド料収入	37,487			36,752		
4 為替差益	—			352,909		
5 その他の収益	81,575	434,001	1.3	60,211	783,816	2.3
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	131,867			—		
2 支払利息	—			119,767		
3 為替差損	104,384			—		
4 棚卸資産廃棄損 ※3	35,484			—		
5 リース中途解約金	—			23,822		
6 その他の費用	14,694	286,430	0.9	22,517	166,107	0.5
経常利益		363,357	1.1		1,909,335	5.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※4	57,096			504,536		
2 貸倒引当金戻入	17,755			—		
3 補用部品在庫調整引当金戻入	7,720			8,208		
4 投資有価証券売却益	—	82,572	0.2	6,460	519,205	1.6
VII 特別損失						
1 固定資産除却損 ※5	73,229			474,318		
2 投資有価証券評価損	185,323			617,118		
3 投資有価証券売却損	10,479			—		
4 特別退職金 ※6	33,539			8,207		
5 役員退職慰労引当金繰入 ※7	66,189			66,189		
6 ゴルフ会員権評価損	—			13,156		
7 貸倒引当金繰入	—			43,325		
8 退職給付会計基準 変更時差異	—	368,760	1.1	2,877,481	4,099,796	12.3
税引前当期純利益		77,169	0.2		—	
税引前当期純損失		—			1,671,256	△5.0
法人税、住民税及び事業税	123,260			512,248		
法人税等調整額	△135,864	△12,604		△1,291,383	△779,134	
当期純利益		89,772	0.3		—	
当期純損失		—			892,121	△2.7
前期繰越利益		395,946			995,417	
過年度税効果調整額		△645,685			—	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		1,310,221			—	
当期未処分利益		1,150,254			103,296	

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日		第58期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	14,516,160	71.4	14,584,269	71.7
II 労務費	3,324,147	16.3	3,339,487	16.4
III 経費 ※1	2,506,977	12.3	2,427,914	11.9
当期製造費用	20,347,285	100.0	20,351,670	100.0
仕掛品期首棚卸高	363,919		382,676	
合計	20,711,205		20,734,347	
他勘定振替高 ※2	76,647		63,909	
仕掛品期末棚卸高	382,676		522,398	
当期製品補用部品製造原価	20,251,880		20,148,039	

脚注	第57期	第58期
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。	同左
※1	当期原価差額380,252千円(差益)は、仕掛品および製品に66,275千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。	当期原価差額21,546千円(差益)は、仕掛品および製品に3,643千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 882,210千円	減価償却費 911,902千円
	修繕費 123,697	修繕費 119,788
	業務委託費 407,804	業務委託費 382,101
	電気料 215,460	電気料 181,106
	租税公課 97,164	租税公課 86,415
※2	社内製作による建設仮勘定65,465千円、試作材料費7,693千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定55,205千円、試作材料費7,312千円などへの振替であります。

③ 利益処分計算書

(単位 千円)

科目	第57期 平成13年2月27日		第58期 平成14年2月27日	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		1,150,254		103,296
II 任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮積立金 取崩額	73,288		68,009	
2 株式消却積立金取崩額	—	73,288	690,000	758,009
合計		1,223,543		861,305
III 利益処分額				
1 利益準備金	21,000		—	
2 株主配当金 (1株につき3円)	207,125	228,125	207,120	207,120
IV 次期繰越利益		995,417		654,184

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
- 2 株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。
- 3 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

項目	第57期	第58期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場の移動平均法による低 ある株式 価法(洗い替え方式) 取引所の相場の移動平均法による原 ない株式 価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法、売却原価は移動平均法 により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ…時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 総平均法による原価 仕掛品 法 原材料 最終仕入原価法によ 補用部品 る原価法 貯蔵品	同左
4 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の 基準を採用しております。 有形固定資産…定率法 ※平成10年4月1日 以後に新規取得し た建物(建物附属設 備を除く)の償却方 法は定額法によっ ております。 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)に ついては、社内 における利用可能期 間(5年)に基づ く定額法によっ ております。 長期前払費用…均等償却	— 有形固定資産…同左 ※平成10年4月1日 以後に新規取得し た建物(建物附属設 備を除く)の償却方 法は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり です。 建物及び 3～50年 構築物 機械装置 及び工具 2～20年 器具備品 無形固定資産…同左 長期前払費用…同左
5 繰延資産の処理方法	試験研究費 支払時に全額費用として処理していま す。	—
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債のうち、外貨建短 期金銭債権債務については、取得時又 は発生時の為替相場による円換算額を 付しております。 その円換算額及び決算時の為替相場に よる円換算額並びに換算差額は、次の とおりです。但し、為替予約を行って いるものは除いております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。

項目	第57期			第58期		
	科目	債権	債務			
外貨額	米ドル 18,047,511 ユーロ 1,224,571 その他の 外貨	米ドル 2,164,590 ドイツマルク 53,789 その他の 外貨				
取得時の 為替相場 による円 換算額 (貸借対照 表計上額)	千円 2,052,141	千円 239,115				
決算時の 為替相場 による円 換算額	千円 2,105,237	千円 246,924				
換算差額	千円 (差益)53,096	千円 (差益)7,809				
7 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率に基づく繰入限度額及び個別評価による繰入限度額)に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>			<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,877,481千円)については、当期の特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>		

項目	第57期	第58期
8 ヘッジ会計の方法	――	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他 (1) 適格退職年金制度	(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)に移行しました。 (2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。 (3) 期末現在の年金資産残高は2,810,433千円であります。 (4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間(12年)によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。	――
(2) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

追加情報

<p>第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日</p>	<p>第58期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日</p>
<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、租税特別措置法に基づく固定資産圧縮積立金にかかる税効果相当額1,362,641千円は取崩しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産48,019千円(流動資産)、繰延税金負債557,840千円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は135,864千円多く、当期未処分利益は800,399千円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益は12,465千円減少し、税引前当期純損失は212,655千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,172,718千円増加し、営業利益、経常利益は295,237千円減少し、退職給付会計基準変更時差異2,877,481千円を特別損失で一括処理したことにより、税引前当期純損失は3,172,718千円増加しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は41,912千円増加し、税引前当期純損失は41,912千円少なく計上されております。</p> <p>(自己株式) 財務諸表等規則の改正により、前期まで流動資産に計上していた自己株式を当期より資本の部に自己株式を設けて、控除する形式で表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 平成12年11月30日現在		第58期 平成13年11月30日現在		
※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産		※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産		
建物	1,604,191千円	建物	1,536,191千円	
土地	437,282	土地	437,282	
合計	2,041,474	合計	1,973,474	
上記に対応する債務		上記に対応する債務		
短期借入金	1,000,000千円	短期借入金	1,000,000千円	
一年以内に返済の 長期借入金	240,000	一年以内に返済の 長期借入金	240,000	
長期借入金	400,000	長期借入金	160,000	
②その他の担保に供している資産		②その他の担保に供している資産		
投資有価証券	650,322千円	投資有価証券	385,330千円	
上記に対応する債務		上記に対応する債務		
一年以内に返済の 長期借入金	124,000	短期借入金	50,000	
長期借入金	50,000	一年以内に返済の 長期借入金	50,000	
		長期借入金	100,000	
③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。		③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。		
※2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりでありま す。				
	外貨額	貸借対照表 計上額		
外貨預金	米ドル 574,456	千円 61,917		
売掛金	米ドル 17,441,254	千円 1,874,131		
関係会社株式	米ドル 16,694,000	千円 2,275,483		
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	千円 35,066		
長期貸付金	シンガポールドル 387,390	千円 25,067		
買掛金	米ドル 1,665,771	千円 180,265		
外貨建長期金銭債権債務				
	外貨額	貸借 対照表 計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差額
債権	シンガポールドル 387,390	千円 25,067	千円 24,192	千円 (差損)874
債務	—	千円 —	千円 —	千円 (—)

第57期 平成12年11月30日現在	第58期 平成13年11月30日現在
※3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 69,042千株	※3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 69,042千株
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 5,306,551千円 未収金 211,881 支払手形 4,424 買掛金 803,839	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 5,940,867千円 未収金 262,352 支払手形 2,671 買掛金 924,434
※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 エコー・ インコーポレイテッド 5,514,281千円 東北共立エコー(株) 450,000 西部共立エコー(株) 280,000 エコーレンテックス(株) 200,000 従業員持家ローン 21,888 合計 6,466,169	※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 エコー・ インコーポレイテッド 4,953,125千円 東北共立エコー(株) 500,000 西部共立エコー(株) 310,000 エコーレンテックス(株) 200,000 追浜工業(株) 400,000 従業員持家ローン 17,954 合計 6,381,079
※ 受取手形割引高 550,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)	※ 受取手形割引高 550,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)

(損益計算書関係)

第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日	第58期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
※1 主として販売費および一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,204,354千円であります。	※1 同左 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,200,887千円であります。
※2 資産貸借原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 71,823千円 租税公課 31,602 その他 4,538 <hr/> 合計 107,964	※2 資産貸借原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 68,761千円 租税公課 30,169 その他 5,848 <hr/> 合計 104,780
※3 梱包機事業撤退に伴い、梱包機関連生産部品材料等を廃棄したものであります。	
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 57,096千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 501,214千円 工具器具備品 3,066 車輛運搬具 213 機械装置 41 <hr/> 合計 504,536
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 11,304千円 機械装置 9,627 車輛運搬具 566 工具器具備品 35,043 取り壊し撤去費用 16,687 <hr/> 合計 73,229	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 246,282千円 機械装置 50,047 車輛運搬具 868 工具器具備品 34,044 取り壊し撤去費用 143,075 <hr/> 合計 474,318
※6 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者3名に支給した割増加算金です。	※6 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。
※7 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。	※7 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。
※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 14,452,652千円 当期商品仕入高 501,792 当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高) 2,716,191 受取利息 38,199	※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 15,332,647千円 当期商品仕入高 549,823 当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高) 2,908,051 受取利息 43,752

(リース取引関係)

(単位 千円)

第57期 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日					第58期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計		機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	399,224	501,258	171,647	1,072,129	取得価額相当額	539,744	483,612	218,426	1,241,783
減価償却累計額相当額	75,406	235,879	62,361	373,647	減価償却累計額相当額	151,747	274,251	85,358	511,357
期末残高相当額	323,818	265,378	109,285	698,482	期末残高相当額	387,996	209,360	133,067	730,425
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			195,097		1年内			218,124	
1年超			513,185		1年超			523,093	
合計			708,283		合計			741,218	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			230,165		支払リース料			255,395	
減価償却費相当額			208,484		減価償却費相当額			234,818	
支払利息相当額			25,024		支払利息相当額			27,045	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			288		1年内			—	
1年超			—		1年超			—	
合計			288		合計			—	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

なお、当事業年度(自平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 平成12年11月30日現在		第58期 平成13年11月30日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給与引当金 104,092千円 役員退職慰労引当金 69,901 貸倒引当金 492,597 棚卸資産 35,578 固定資産 15,367 未払事業税 12,440 その他 18,000 繰延税金資産合計 747,979 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,257,800$ 繰延税金負債合計 $\Delta 1,257,800$ 繰延税金負債の純額 $\Delta 509,821$	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,261,700千円 役員退職慰労引当金 77,982 貸倒引当金 515,862 棚卸資産 35,631 固定資産 35,400 ゴルフ会員権評価損 5,486 未払事業税 43,390 その他 15,263 繰延税金資産合計 1,990,718 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,209,155$ その他有価証券評価差額金 $\Delta 991$ 繰延税金負債合計 $\Delta 1,210,147$ 繰延税金資産の純額 780,570
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 10.0$ 住民税均等割等 20.6 外国法人税額還付金 $\Delta 84.2$ その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 16.3$	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.7$ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割等 $\Delta 1.0$ 外国法人税額還付金 6.4 その他 $\Delta 0.2$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

(1株当り情報)

項目	第57期	第58期
1株当り純資産額	286円24銭	270円34銭
1株当り当期純利益	1円30銭	—
1株当り当期純損失	—	12円92銭
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当り当期純損失が計上されているため記載しておりません。

④ 附属明細表

平成13年11月30日現在は次のとおりであります。

a 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位 口、千円)

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券		割引興業債券	40,000	39,982
		割引商工債券	25,000	24,988
		計	65,000	64,970
その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		公社債投信チャンス	321,120	318,904
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	439,891	439,891
		マネー・マネージメント・ファンド	176,670	176,670
		計	937,682	935,467
その他有価証券合計				1,000,437
有価証券合計				1,000,437

(2) 投資有価証券

(単位 株、口、千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	(株)横浜銀行	1,055,245	436,871
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	517	436,067
		(株)みずほホールディングス	1,179	365,641
		(株)UFJホールディングス	357	145,535
		(株)よみうりランド	292,000	108,624
		(株)リケン	265,650	82,617
		三井物産(株)	100,000	69,500
		中央三井信託銀行(株)	518,000	65,786
		ダイニチ工業(株)	112,320	42,681
		NTN(株)	122,797	27,629
		その他(15銘柄)	980,764	148,976
			計	3,448,831
債券		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000
		計	10,000	10,000
その他有価証券合計				1,939,929
投資有価証券合計				1,939,929

b 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	11,098,685	190,339	630,478	10,658,546	7,020,009	318,205	3,638,537	
	構築物	825,445	37,973	44,205	819,213	569,851	35,447	249,361	
	機械装置	7,779,708	243,571	827,129	7,196,150	5,642,146	287,079	1,554,004	
	車輛運搬具	145,653	6,913	15,596	136,970	117,039	8,431	19,931	
	工具器具備品	12,972,940	768,330	273,548	13,467,722	12,126,728	695,756	1,340,994	
	土地	4,263,128	167,344	231	4,430,241	—	—	4,430,241	
	建設仮勘定	46,230	401,023	303,905	143,349	—	—	143,349	
	計	37,131,792	1,815,496	2,095,094	36,852,194	25,475,775	1,344,921	11,376,419	—
無形 固定 資産	ソフトウェア	—	—	—	4,842	2,464	968	2,377	
	電話加入権	—	—	—	14,341	—	—	14,341	
	電話施設利用権	—	—	—	1,995	1,133	99	862	
	その他	—	—	—	2,100	1,242	210	857	
	計	—	—	—	23,279	4,840	1,278	18,438	—
長期前払費用	44,541	2,583	3,689	43,435	22,182	5,263	21,253		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 当期増加額の主なもの次のとおりです。

建物	社員寮	(横須賀工場)	32,513千円
	食堂等改修	(横須賀工場)	38,233
	事務所・倉庫	(島根県八束郡)	24,463
	空調設備	(盛岡工場)	17,879
	倉庫	(本社)	15,539
構築物	側溝等整備	(盛岡工場)	9,589
機械装置	機械加工設備	(横須賀工場)	98,950
	組立設備	(盛岡工場)	20,410
	鋳造設備	(盛岡工場)	20,000
	組立設備	(横須賀工場)	18,309
	機械加工設備	(本社)	14,500
	機械加工設備	(盛岡工場)	11,097
工具器具備品	開発研究用器具	(本社)	26,657
	金型		671,858
土地	営業所用地	(大阪府西宮市)	167,344

当期減少の主なものは、次のとおりです。

建物	ボウリング場	(神奈川県横須賀)	571,112千円
	賃貸建物	(神奈川県横須賀)	25,318
	社員寮	(横須賀工場)	16,285
構築物	焼却炉	(盛岡工場)	16,168
	舗装路等	(盛岡工場)	13,378
	ボウリング場駐車場	(神奈川県横須賀)	10,675
機械装置	機械加工設備	(横須賀工場)	278,633
	ボウリング場設備	(神奈川県横須賀)	183,184
	賃貸設備	(盛岡工場)	61,460
	塗装設備	(盛岡工場)	28,921
	機械加工設備	(盛岡工場)	16,990
	開発研究用装置	(本社)	16,307
工具器具備品	開発研究用器具	(本社)	20,780
	金型		225,988

2 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

c 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		5,207,759	—	—	5,207,759	—
うち既発行株式	普通株式	(69,042,472株) 5,207,759	(一株)	(一株)	(69,042,472株) 5,207,759	
	計	(69,042,472) 5,207,759	(—)	(—)	(69,042,472) 5,207,759	—
資本準備金及び その他の資本剰余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		6,273,174	—	—	6,273,174	—
計		6,273,174	—	—	6,273,174	—
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		618,500	21,000	—	639,500	(注) 1
任意積立金						
固定資産圧縮 積立金		1,831,795	—	73,288	1,758,507	(注) 2
株式消却積立金		690,000	—	—	690,000	
別途積立金		3,991,000	—	—	3,991,000	
計		7,131,295	21,000	73,288	7,079,007	—

(注) 1 利益準備金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,241,242	109,681	6,400	59,953	1,284,570	
補用部品在庫調整 引当金	41,589	33,381		41,589	33,381	
退職給与引当金	1,204,236			1,204,236	—	
役員退職慰労引当金	167,630	99,877	80,500		187,007	

(注) 1 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。

2 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針7に記載しておりますので、記載を省略しております。

3 退職給与引当金の当期減少額その他は、退職給付引当金への振替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

区分		金額
現金		12,930
預金の種類	当座預金	16,018
	普通預金	3,250,659
	通知預金	50,000
	定期預金	232,400
	計	3,549,077
合計		3,562,007

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
三井物産(株)	290,803	
トラスコ中山(株)	40,362	
(株)トップマン	39,463	
(株)コメリ	29,730	
(株)プレんティー	28,820	
その他	100,659	ヤンマー農機(株) 他
合計	529,841	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	受取手形	割引手形	合計
平成13年12月	74,299	240,000	314,299
平成14年1月	78,944	160,000	238,944
〃 2月	145,564	120,000	265,564
〃 3月	174,312	30,000	204,312
〃 4月	55,176	—	55,176
〃 5月	1,543	—	1,543
合計	529,841	550,000	1,079,841

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
米国三井物産㈱	2,029,307	
エコー・インコーポレイテッド	1,048,020	
西部共立エコー㈱	873,358	
三井物産㈱	851,339	
東北共立エコー㈱	793,594	
その他	3,778,823	東部共立エコー㈱ 他
合計	9,374,445	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項目	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	当期回収率	滞留期間
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)+1/12} \times 100$
売掛金	8,605,908	34,437,553	33,669,016	9,374,445	78.2%	3.2月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 棚卸資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額
商品	林業機械	3,572
	農業用管理機械	280,426
	その他	120,694
	計	404,693
製品	林業機械	1,360,550
	農業用管理機械	871,770
	その他	627,162
	計	2,859,483
原材料	鋼材	10,632
	生産用部分品	565,341
	計	575,974
仕掛品	林業機械他	522,398
補用部品	補修用部品	1,027,849
貯蔵品	消耗工具他	63,745
合計		5,454,145

ホ 関係会社株式

(単位 千円)

会社名	金額	株数
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694株
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000株
東北共立エコー(株)	43,590	57,000株
両毛共立エコー(株)	96,000	14,000株
東部共立エコー(株)	65,720	80,000株
信越共立エコー(株)	12,682	20,000株
中部共立エコー(株)	35,070	46,000株
西部共立エコー(株)	80,890	100,000株
九州共立エコー(株)	20,000	40,000株
追浜工業(株)	30,000	51,200株
双伸工業(株)	20,000	400株
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000株
(株)ニューテック	20,000	400株
テクノ共立(株)	20,000	400株
エコー産業(株)	10,000	20,000株
合計	2,804,435	497,094株

ヘ 滞留営業債権

(単位 千円)

項目	金額
債務返済困難国に対する滞留営業債権等	1,181,289

2 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
昭和パネルシステム(株)	291,254	
ニューリバー工業(株)	203,753	
(株)日本ウォルブロー	200,471	
大成工材(株)	195,044	
(株)岡山	172,983	
その他	3,820,792	武蔵野運送(株) 他
合計	4,884,299	

(ロ)期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額
平成13年12月	1,264,337
平成14年1月	1,247,770
" 2月	1,084,172
" 3月	1,283,399
" 4月	4,618
合計	4,884,299

ロ 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
追浜工業㈱	840,996	
三井物産㈱	371,359	
米国三井物産㈱	94,250	
昭和パネルシステム㈱	54,776	
双伸工業㈱	43,871	
その他	993,932	㈱日本ウォルブロー 他
合計	2,399,187	

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	借入条件		
		資金の使途	返済期限	担保
㈱第一勧業銀行荻窪支店	1,210,000	運転資金	平成14年11月10日	一部担保付 (工場財団)
㈱横浜銀行新宿支店	1,210,000	"	平成14年11月8日	"
㈱東京三菱銀行立川支店	690,000	"	平成14年10月11日	"
農林中央金庫本店	640,000	"	平成14年8月2日	"
三菱信託銀行㈱新宿支店	300,000	"	平成14年11月29日	無担保
中央三井信託銀行㈱吉祥寺支店	700,000	"	平成14年10月31日	"
安田信託銀行㈱本店	100,000	"	平成14年11月20日	"
㈱富士銀行三鷹支店	200,000	"	平成14年1月31日	"
㈱三和銀行立川支店	200,000	"	平成14年9月20日	"
日本生命(相)	50,000	"	平成14年7月31日	"
合計	5,300,000			

ニ 未払費用

(単位 千円)

項目	金額
従業員賞与	856,726
販売手数料	69,847
租税公課	66,969
開発経費負担金	35,191
為替精算金	21,005
その他	375,144
合計	1,424,885

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
前田建設工業㈱	64,260
㈱山武商会	38,500
㈱浅沼組	26,460
㈱恵工業	21,760
スターテング工業㈱	16,010
その他	252,579
合計	419,569

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

項目	金額
平成13年12月	106,002
平成14年1月	130,533
" 2月	131,872
" 3月	51,162
合計	419,569

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	該当なし
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 200円
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買 い取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のう ち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき (円未満の端数を生じた場合には 0.375% 切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合 には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自
至 | 平成11年12月1日
平成12年11月30日 | 平成13年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第58期中) | 自
至 | 平成12年12月1日
平成13年5月31日 | 平成13年8月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。